

貸 借 対 照 表

2019年 3月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 816,471】	【流動負債】	【 464,426】
現金及び預金	400,505	買掛金	85,503
売掛金	156,781	一年内返済長期借入金	97,200
商品	211,683	未払金	135,070
仕掛品	4,853	未払費用	45,822
貯蔵品	13,740	未払利息	818
前払費用	19,317	未払消費税	902
未収入金	9,469	未払事業所税	768
立替金	120	未払法人税等	22,027
		預り金	3,959
【固定資産】	【 943,713】	賞与引当金	57,452
(有形固定資産)	(517,065)	役員賞与引当金	3,917
建物附属設備	280,991	店舗閉鎖損失引当金	10,984
工具器具及び備品	41,580		
AM施設機器	190,953	【固定負債】	【 412,677】
建設仮勘定	3,540	長期借入金	177,800
(無形固定資産)	(3,995)	退職給付引当金	82,909
電話加入権	1,695	資産除去債務	151,968
ソフトウェア	2,300		
		負債の部 合計	877,104
(投資その他の資産)	(422,652)		
差入保証金	317,153		
長期前払費用	4,626		
繰延税金資産	100,871		
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	【 883,080】
		資本金	480,000
		(資本剰余金)	(363,549)
		資本準備金	363,549
		(利益剰余金)	(39,530)
		繰越利益剰余金	39,530
		純資産の部 合計	883,080
資産の部 合計	1,760,185	負債及び純資産の部 合計	1,760,185

個別注記表

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

いずれも評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物附属設備の一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物附属設備……………2年～15年

AM施設機器……………2年～20年

工具器具及び備品……………2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

尚、主な耐用年数は、以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分)……………5年

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖等の意思決定により発生する損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,000株